

会議記録簿（HP 掲載用）

件 名	第1回（仮称）魚津市観光地域づくり法人（DMO）設立準備会		
日 時	令和5年10月30日（金）16:00～17:30	場 所	魚津市役所 4階 第1委員会室
出席者	会議次第等参照		
事務局	市：四十万副市長（冒頭挨拶のみ） 赤坂産業建設部長、政二商工観光課長、 高嶋商工観光課観光戦略係長、井森主事 観光協会：宮坂事務局長、高野課長		
内 容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人（DMO）設立に向けて、これまでの検討内容の共有と今後の検討事項について説明し、意見交換を行うもの。 <p>【四十万副市長：挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市においては、令和4年3月に策定した「第3次魚津市観光振興計画」に基づき、「地域で稼ぐ」ことを主眼においた観光施策を推進している。 ・特に最重点施策として「魚津市が一体となった協力かつ持続可能な観光推進体制の構築」に取り組むこととしており、令和4年度から魚津市の観光振興の舵取り役を担う組織として、魚津市観光地域づくり法人（DMO）の設立に向けた検討を行ってきたところ。 ・今年度、DMOの設立に向け、組織の目的や役割、体制等について具体的な検討を行う予定としており、本日出席いただいた委員の皆さまには忌憚のないご意見をいただきたい。 <p>【協議事項】</p> <p>次第に従い事務局より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 観光地域づくり法人設立の趣旨…資料① (2) 昨年度事業の振り返り…資料② <p>【質疑応答】</p> <p>委 員：DMO登録のメリットは説明いただいたが、デメリットは全くないと言ってよいのか？</p> <p>⇒事務局：強いて言えば国との調整等の事務的な負担。特にないと思っていただいて差支えない。</p> <p>委 員：ふるさと納税業務2,500万円というのは手数料か？</p> <p>⇒事務局：おっしゃるとおり掲載支援、商品調達・発送、受領証の送付などの事務代行の手数料。</p> <p>現状、市外の会社に発注し数%程度を委託料として支払っている。</p> <p>ここをDMOで受託し、観光事業の財源としている事例が多くあるため、あくまでも案として記載している（算出基礎は5億円×5%）。</p> <p>その他DMO自身が特産品・体験商品を販売するパターンも見られる。</p>		

【協議事項】

次第に従い事務局より説明

(3) 観光地域づくり法人設立に向けた検討事項…資料③

【質疑応答】

委員：・一度の説明ではなかなか理解できないため、事例があるとわかりやすい。
・観光協会は市の補助、会議所の補助、一般の寄付で成り立っているが、景気が悪いと企業からの寄付も少なくなり、予算がどんどん少なくなり、観光に係る施策ができなくなる。国からの補助を受けやすいという点でもDMO的な進め方をしないと、たくさんある観光資源を生かしきれない。
・個人的には魚津にもDMOを取り入れて、観光施策を前に進めていくべき。

委員：これまでも観光協会の体制で観光振興に取り組んできたものと思うが、新しい流れにのるべき。DMO設立には賛成。

委員：・補助金は売上として計上できるものなのか？
・理事を置くとの話だが、監事は不要なのか？
理事、監事が重要な団体となってくると思われる。引き続きご検討を。

⇒事務局：・補助金は雑収入として計上する場合もあり、売上に該当する。
・一般社団法人には理事会が必須というわけではないが、設置した場合、監事は必ず置かなければならない。

委員：話を聞く限り非常に優秀なスタッフな必要となりそうだが、そのような人材を探せるのか。

⇒事務局：観光案内所としては、旅行者がどんな人で、どこからきて、どこへ向かうかといった情報は持っている。今の兼務の状態だと形だと中々手が回らず生かし切れていない。観光特化の組織で活用するという事ならDMOは賛成。

委員：スケジュールについて、個人的には案①観光協会解散&新法人設立を推す。まつり等既存の取組は市、会議所、DMOで協力してやることとし、観光協会は発展的解散で良いのでは。

委員：責任の所在が曖昧にならないように、案①を推す。背水の陣でスタッフ一同責任を持って取り組み、設立の暁には、補助金をもらうだけの団体とならないように先行事例などいろいろ見ながら観光施策に取り組むべき。

委員：魚津市にもたくさん観光に携わる人がいるが、なかなか点と点を繋げられないということは感じていた。DMOを通して全体を俯瞰した取組ができるということであれば、大賛成。

委員：・DMOの設立については基本的には賛成だが、DMOの業務が少ない印象。
DMOが設立された場合、商工観光課の体制はスリム化されるのか？
・スポーツコミッションに係る業務も担えるのでは？

⇒事務局：DMOの出向者が1名の場合、商工観光課から1名減るような配置を想定。
スポーツコミッションについては、事務局である生涯学習スポーツ課と検討していきたい。

内
容

委員：・DMOでなければ推進できないのかというと、そうでもない。あえてDMOを選択していない観光協会もある。
・一番大事なのは「地域」をどうやって稼がせていくか。関係者へ便益を回しやすい方法を選択すべき。
・なんといってもやはり人材をどう確保するか。これまでの議論の流れは大切にしながらも、関係者の理解を得ながら、リスクも勘案しながら進めていくと良いかと。

委員：DMO設立については大方了解いただいたものとして、引き続き十分な検討を

【その他】

次第に従い事務局より説明

- ・今後の流れ、検討事項…資料④

【閉会】